

第 4 次安来市行政改革大綱 実施計画 最終年度評価・全体総括

【行政改革大綱の見直しについて】

安来市では平成 17 年度の第 1 次大綱策定以来、5 年毎に改定を重ね、令和 2 年度に第 4 次行政改革大綱を策定しました。5 つの重点事項・49 の実施項目を掲げ取り組んだ結果、令和 5 年度までの 4 年間の累計で 1,313,763 千円の財政効果を確認しました。令和 6 年度の見直しにより、骨太方針 2023 を踏まえ第 5 次大綱の策定は行わず、計画期間を令和 7 年度まで 1 年延長しました。令和 8 年度以降は行政改革については、総合計画にて包括的に取り組むほか、定員管理計画・公共施設等総合管理計画・中長期財政見通し・DX 推進計画の 4 つの個別計画により推進・検証する体制へ移行しました。

I. 改革の背景と課題認識

1. 安来市が直面していた主要課題

2040 年問題（人口減少・少子高齢化の深刻化）

- 人口減少と少子高齢化が進行する中、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少、地域活力の衰退、高齢化に伴う社会保障費等の増大が避けられない大きな課題となっていました。

普通交付税特例措置の廃止（一本算定への移行）

- 市町村合併後 10 年間にわたり適用されていた算定特例（合併算定替）による優遇措置が段階的に縮減され、令和 2 年度に本来の一本算定へ完全移行しました。これにより人口減少が交付額の減少に直結し、自由な用途を持つ一

般財源が減少することで財政運営に大きな影響を与えることが想定されました。

中長期財政見通し（中長期的な財源不足と基金の減少）

- 令和元年 12 月策定の「安来市中長期財政見通し」において、平成 29 年度以降すでに収支の均衡が崩れており、従来の行政サービスを現状維持した場合は財政調整基金や特定目的基金の取り崩しが続いて基金残高が枯渇するという構造的課題が浮き彫りになっていました。

公共施設の総量と維持管理費の適正化（公共施設等の老朽化と維持管理費の増大）

- 昭和 40 年代以降に整備された公共施設やインフラ資産が多く、建築後 30 年以上を経過した老朽化施設が全体の約 50%を占めており、一斉に更新時期を迎えておりました。これらをすべて現状の質・量で維持することは将来世代への過度な更新費用・維持管理費の負担となることが懸念されていました。

Ⅱ．基本方針

第4次行政改革大綱を推進するにあたり、次の3つの柱を据えて取り組んできました。

- 1 社会の変化に対応した行政運営
- 2 持続可能な財政基盤の確立
- 3 市民・地域・企業・NPO・学校との協働の推進

さらに、5つの重点項目を柱とし、計画を進めてきました。

Ⅲ. 改革の 5 つの柱と課題解決アプローチ

Ⅰ. 公共施設等最適化について

【課題】

- 市町村合併に起因する類似施設の重複保有、施設の利用率低下、建築後 30 年以上を経過した老朽化施設が約 50%に達することによる大規模修繕・建替コストの上昇が課題となっていました。
- 人口減少と少子高齢化が進む中、必要な公共施設の量や質、役割も変化していくことが見込まれており、将来にわたって適正な施設配置を実現し、将来世代の負担を軽減していくことが課題となっていました。
- 道路、橋りょう、上下水道等のインフラ資産についても、計画的な予防保全が必要でした。

【改革アプローチ】

- 「安来市公共施設等総合管理計画」（平成 28 年 12 月策定、令和 4 年 3 月改訂）に基づき、自治体規模に見合った施設総量の適正化（30 年間で総床面積 25%削減）を推進し、インフラ資産の事後補修から予防保全（長寿命化対策）への転換を図るアプローチをとりました。
- 施設機能の見直しや複合化、類似施設の統廃合等に取り組む際には、市民・関係者等に事前説明を行い、理解と協力を得ながら推進しました。

【主要施策】

インフラ施設の長寿命化推進：

- 橋梁点検：令和 2 年度から令和 7 年度までの 6 カ年で、950 橋に対し計 1,139 箇所を点検しました（目標 193 箇所/年に対し平均 190 箇所/年、概ね達成）。
- 老朽化した管渠の更新：6 カ年で計 63 箇所の配水管改良工事を実施しました（目標 2 箇所/年に対し平均 10.5 箇所/年、大幅達成）。
- 農業集落排水施設の点検：補助金を活用した点検を要望していますが、順番待ちの状態が続いており、令和 9 年度より調査・計画策定に着手する予定です。

公共施設の統廃合・民営化・譲渡:

- 公有財産処分は6カ年で計13件(目標2件/年に対し平均2.2件/年)を達成しました。最終年度(令和7年度)は除却2件(消防比田分駐所134㎡、長谷津団地19棟4,151.5㎡)、売却2件(飯梨共同作業場66㎡、末広団地37.38号棟118㎡)、一部譲渡1件(宿泊施設ひろせA棟・B棟754㎡)を実施しました。
- 上の台緑の村:トライアル事業の選定事業者による運営を開始しました(令和6年7月1日~令和13年6月30日)。
- 富田山荘:トライアル事業の事業者を公募型プロポーザルにより公募しています(令和6年7月1日~令和10年3月31日随時受付)。

【効果額】

- 公共施設等最適化大項目全体 6カ年効果額実績:73,645千円
- 内訳(土地・建物売却額実績):R2: 11,239千円 / R3: 19,240千円 / R4: 9,434千円 / R5: 10,475千円 / R6: 1,215千円 / R7: 5,053千円
- 内訳(普通財産貸付額実績):R2: 3,005千円 / R3: 2,851千円 / R4: 2,777千円 / R5: 2,837千円 / R6: 2,748千円 / R7: 2,771千円

2. 組織・機構について

【課題】

- 行政サービスの多様化・複雑化に伴う業務量の増加、職員の負担軽減、従来以上の高度な政策形成能力・意思疎通能力の必要性、および定型事務の効率化が課題となっていました。
- 定員管理の適正化を図りながら、質の高い行政サービスを提供するための職員の資質向上が必要でした。
- 時間外手当の増加に伴うワーク・ライフ・バランスの推進が課題でした。

【改革アプローチ】

- デジタル技術(RPA・AI)の積極的利活用による事務の標準化・効率化、プロジェクトチーム等の結成による組織横断的な執行体制の構築、人事評価制度の検証を通じた人材育成を推進しました。

【主要施策】

組織機構の見直し：

- 6カ年を通じて行政需要の変化に対応した組織再編を継続的に実施しました。最終年度（令和7年度）には、地域振興課・広瀬地域センター・伯太地域センターを市民生活部へ移管し、「やすぎ暮らし推進課」を「定住産業課」へ呼称変更するなど、わかりやすい組織体制を整備しました。

RPA・AIの導入による業務効率化：

- 6カ年で計27件の業務にRPA・AIを導入・実証実験しました（令和2年度5件、令和3年度4件、令和4年度4件、令和5年度5件、令和6年度5件、令和7年度4件）。
- 議事録作成システム（令和2年度～）：6カ年にわたり活用を拡大し、最終年度（令和7年度）には288会議（330時間）の利用に達しました。
- AI-OCR（令和3年度～）：後期高齢者フレイル状態全数調査・市立病院業務・アンケート処理等に活用し、最終年度（令和7年度）は約6,300件の読込を実施しました。
- AIチャットボット（令和5年度～）・生成AI（令和5年度～）を導入し、市民対応の自動化と文書作成業務の効率化を推進しました。

職員研修の充実：

- 6カ年を通じて多種多様な研修機会を確保し、職員の資質向上を推進しました。島根県自治研修所・市独自研修による階層別研修、島根県市町村総合事務組合・日本経営協会等による専門研修を継続的に実施しました。

定員管理の適正化：

- 第3期安来市定員管理計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、令和5年4月1日時点の職員数410人を、令和10年4月1日には423人とする計画を段階的に実行しています（計画人数：R6:418人、R7:420人、R8:424人、R9:419人、R10:423人）。

会計年度任用職員の適正配置：

- 業務量の変化に応じた会計年度任用職員の適正配置を6カ年にわたり継続しました。

【効果額】

- 組織・機構大項目全体 6カ年効果額実績:87,515 千円
- 内訳(時間外手当の抑制額※当初目標額-実績額):R2: 33,912 千円 / R3: 2,056 千円 / R4: 15,580 千円 / R5: 21,323 千円 / R6: 11,860 千円 / R7: 2,784 千円
- 業務管理の徹底やノー残業デーの推進等による時間外手当の抑制を行いました。

3. 安定した財政運営について

【課題】

- 地方交付税や国県支出金等へ依存する脆弱な財政構造からの脱却、歳入における新たな自主財源の確保、市税や各種料金の未収金縮減と受益者負担の公平性確保が課題でした。
- 公共施設やインフラの老朽化対策に多額の費用が必要となることが見込まれていました。

【改革アプローチ】

- 自治体規模に見合った安定的予算規模への移行、各種市税・料金の収納率向上に向けた督促・滞納処分の適正化、ふるさと寄附制度の最大活用、基金の一括管理と有利な運用による財産形成を推進しました。

【主要施策】

自主財源の確保:

- ふるさと寄附制度(個人版・企業版ふるさと納税)の戦略的 PR と返礼品充実による寄附金確保に6カ年にわたり取り組みました。6カ年の実質収入(寄附金額-経費)の累計は1,682,428千円に達しました。なお、最終年度(令和7年度)は全国的な米不足と価格高騰の影響を受け、年度目標値(640,000千円)を下回る実績(454,846千円)となりました。人気返礼品トップ3は、1位 BG 無洗米・金芽米にこまる 5kg、2位 山陰ごほうびコロケ(80g×16個)、3位 BG 無洗米・金芽米きぬむすめ 5kg でした。

- 普通財産の処分・貸付の促進:6 カ年を通じて計画的な売却・貸付を推進しました(土地・建物売却額 6 カ年合計 56,656 千円、普通財産貸付額 6 カ年合計 16,989 千円)。
- 有料広告事業の推進:6 カ年で合計 1,100 千円の広告収入を確保しました。

収納率の向上:

- 市税・料金等の収納率向上に向けた取り組み(文書送付用封筒への印刷、納税発送時の添書同封、WEB 口座振替登録の推進)を 6 カ年にわたり継続しました。
- 上水道料金収納率は 6 カ年を通じて 90%台を維持し、令和 7 年度末時点で 91.65%となりました。下水道使用料収納率は令和 7 年度末時点で 82.6%となりました。

滞納処分の積極的な実施:

- 6 カ年を通じて滞納処分を積極的に執行し、換価金額の 6 カ年合計は 75,739 千円に達しました。

経費の節減:

- 各種委託料や指定管理料についても、決算書等により収支状況や活動状況等を精査し適正化を図りました。
- 一括管理基金の一部を活用した債券購入による効率的な運用(債券総額面 1,360,000 千円)を実施しました。

【効果額】

- 安定した財政運営大項目全体 6 カ年効果額実績:1,688,663 千円
- 内訳(ふるさと寄附実質収入※寄附金額-経費):R2: 333,219 千円 / R3: 259,811 千円 / R4: 303,945 千円 / R5: 283,254 千円 / R6: 280,929 千円 / R7: 221,270 千円
 - **6 カ年累計:1,682,428 千円**
- 内訳(滞納処分による換価金額):R2: 15,163 千円 / R3: 18,056 千円 / R4: 10,073 千円 / R5: 9,524 千円 / R6: 14,291 千円 / R7: 8,632 千円

- 内訳（市税収納率現年度効果額実績）：R2: ▲1,932 千円 / R3: 1,031 千円 / R4: ▲1,511 千円 / R5: 412 千円 / R6: 2,820 千円 / R7: 4,314 千円
- 内訳（上水道料金収納率向上効果額実績）：R2: ▲32,828 千円 / R3: 41,207 千円 / R4: ▲328 千円 / R5: ▲16,080 千円 / R6: ▲21,883 千円 / R7: 13,273 千円
- 内訳（有料広告収入額実績）：R2: 193 千円 / R3: 254 千円 / R4: 193 千円 / R5: 165 千円 / R6: 111 千円 / R7: 184 千円

4. 市民との協働について

【課題】

- 多様化・複雑化する市民ニーズへの対応において、厳しい財政状況や職員減少に伴い行政のみでの対応に限界が生じており、市民の市政への主体的な参画促進が求められていました。
- 地域コミュニティの維持と活性化が課題でした。

【改革アプローチ】

- 市民・地域・企業・NPO・学校・行政が共通の認識を持ち、互いの強みを活かした協働体制やネットワークを形成すること、政策形成段階からの意見公募等により公平で透明性の高い行政運営を実現することを目指しました。

【主要施策】

市民参画の推進：

- パブリックコメントを各種基本計画・戦略等の策定にあたり積極的に実施しました（安来市地域公共交通計画、第3次安来市総合計画、再エネ発電設備に関する条例骨子、安来市過疎地域持続的発展計画、第3期安来市創生総合戦略、健康やすぎ21、第3次安来市下水道事業経営戦略、安来市森林・林業・木材産業振興ビジョン、第2次安来市DX推進計画、第3期安来市スポーツ推進計画等）。
- 各種審議会等における女性委員の登用を「安来市男女共同参画計画」に基づき推進しました。

包括連携協定の推進：

- 地域が抱える社会課題解決に向け、6 カ年を通じて包括連携協定の締結を推進しました。令和7年度に新たに生活協同組合しまねと米子工業高等専門学校と包括連携協定を締結し、包括連携協定数は19件となっています。

コミュニティ活動への助成：

- 「地域づくり支援事業補助金」を活用し、6 カ年にわたり地域コミュニティ活動を財政的・組織的に誘導・支援しました。最終年度（令和7年度）は地域魅力アップ事業（20 団体・3,109 千円）、地域づくりジャンプアップ事業（12 団体・5,540 千円）、小さな拠点づくり推進事業（6 団体・1,255 千円）、協働のまちづくり事業（1 団体・278 千円）を支援しました。

【効果額】

- 財政的な削減・確保額を算出する性格の事業ではないため、目標・実績ともに効果額の設定はありません。

5. 魅力あるまちづくりについて

【課題】

- 地域経済の持続性維持に向けた若者・子育て世代の転出超過への歯止め、雇用の場の確保、および安心して出産・子育てができる環境の未整備が課題でした。
- 結婚を望む方への出会いや新婚者・UIJ ターン者への住まいに関する助成や情報提供の充実が求められていました。
- 放課後児童クラブ（学童保育）における待機児童の解消が課題でした。

【改革アプローチ】

- 創業支援の充実、企業立地の推進による雇用の創出、関係機関と連携した結婚活動支援や放課後児童クラブ（学童保育）の待機児童解消など、定住促進に直結する施策への重点配置を行いました。

【主要施策】

- 「企業立地促進奨励金事業」等を通じ、6 カ年で9件の企業立地を支援しました。
- 結婚活動支援事業として、6 カ年を通じて月 1 回の縁結び相談会の開催や婚活セミナー・イベントの実施による出会いの場の創出に取り組みました。
- 地域が一体となった子育て支援として、放課後児童クラブの充実を図り、全 18 支援単位での受け入れ体制を確立しました（ニーズの高い市街地近辺のクラブで受入枠を拡大）。

【効果額】

- 財政的な削減・確保額を算出する性格の事業ではないため、目標・実績ともに効果額の設定はありません。

IV. 改革の成果指標と効果

I. 6 カ年全体を通じた KPI 達成状況の総括

公共施設等最適化

- 当初目標額 93,600 千円に対して実績額が 73,645 千円（達成率約 78.7%）となりました。普通財産の計画的売却等に努めたものの、インフラの長寿命化に一定の期間を要する性格から目標値には届きませんでした。
- 橋梁点検は目標 193 箇所/年に対し平均 190 箇所/年で概ね達成しました。老朽化管渠更新は目標 2 箇所/年に対し平均 10.5 箇所/年で大幅達成しました。

組織・機構

- 当初目標額 7,800 千円に対して実績額が 87,515 千円となり、大幅な超過達成を記録しました。これは徹底した業務管理やノー残業デーの推進等による時間外手当の抑制が大きく寄与した定量的な成果です。RPA・AI 導入業務数は 6 カ年累計 27 件の業務に導入・実証実験を実施しました。

安定した財政運営

- 当初目標額 1,573,663 千円に対して実績額が 1,688,663 千円となり、目標を 115,000 千円上回る成果を上げました。ふるさと寄附制度の実質収入が 6 カ年で 1,682,428 千円確保されたことや、滞納処分の強化が財政基盤の確立に大きく貢献しました。

2. 第 4 次行政改革大綱全体における財政効果

- 令和 5 年度までの 4 年間の実績として、1,313,760 千円の効果を確認しました。
- 第 3 次までの延べ 182 項目の実施により、累計 3,723,940 千円（年平均で 248,263 千円）の財政的な効果を生み出してきた実績に基づき、第 4 次大綱においても着実な改革を推進しました。

3. デジタル化 (DX) の寄与度・効果分析

業務効率化の推進

- RPA や各種 AI（議事録作成システム、AI-OCR、生成 AI 等）の積極導入により、定型業務の標準化と作業時間の縮小を達成しました。議事録作成システムは 6 カ年にわたり活用を拡大し最終年度（令和 7 年度）には 288 会議（330 時間分）で活用されました。AI-OCR は後期高齢者フレイル状態全数調査・市立病院業務・アンケート処理等で 38 万箇所以上の読込に利用されるなど、職員の働き方改革に直接寄与しています。

住民利便性の飛躍的向上

- マイナンバーカードの普及促進に 6 カ年にわたり注力した結果、令和 2 年度末の累計交付件数 11,912 件（交付率 31.76%）から令和 7 年度末には 38,120 件へと大幅に拡大しました（※再交付等を含む累計件数のため、対人口比では 100%を超える実績）。なお、令和 8 年 3 月 31 日現在の実際のマイナンバーカード保有者数は 29,887 人（保有者率 87.34%）に達しました。これに伴い、コンビニ交付サービスの利用件数は令和 2 年度の 1,261 件から令和 7 年度には 11,115 件へと約 8.8 倍に増加し、窓口の混雑緩和と手続きの簡素化を実現しました。

- オンライン申請対応済み手続数は6カ年で継続的に拡大し、令和7年度には224手続きに達しました（前年150手続き）。公共施設予約システムの対象メニューも拡充（3メニュー）しました。

システムの高度化・標準化

- 国の標準化方針に基づき、令和7年度末時点で20業務システムのうち4業務について「標準準拠システム」への移行を完了しました。うち2業務はガバメントクラウドでし、残る2業務はガバメントクラウドと同等の他のクラウド環境にて稼働しており、セキュリティおよび災害対応機能の強化に繋がりました。残る16業務システムについては、令和8年度以降に「標準準拠システム」への移行、及びガバメントクラウドで稼働する計画として作業を進めています。

DX推進計画の策定と実施

- 令和4年度に安来市DX推進計画を策定し、令和5年度にはDXアクションプランを策定しました。デジタルを活用した施策（変革）について事業概要を示しつつ取り組みを実施しています。
- 国（総務省等）が推進する「誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化」の方針のもと、市民の利便性向上と行政サービスの向上、業務効率化を一体的に推進しています。

V. 令和8年度以降の推進体制

1. 6年間の取り組みから得られた教訓と依然として残る課題

成功事例（得られた教訓）

- DX推進による業務効率化の実績：AI・RPA導入により、議事録作成、データ入力、問い合わせ対応など複数の業務で実質的な効率化を実現しました。これらの取り組みは職員の働き方改革に直結し、時間外手当の抑制にも貢献しました。
- ふるさと寄附制度による自主財源確保：6カ年で1,682,428千円の自主財源を確保し、地方創生の重要な財源となりました。米、コロッケなど地域産品の活用が寄附増加の要因となりました。

- 公共施設の計画的な最適化：「安来市公共施設等総合管理計画」に基づいた施設の統廃合・譲渡により、公有財産の効率的な活用が進展しました。
- 市民協働の推進：包括連携協定 21 件の締結、地域づくり支援事業による 39 団体の支援など、多様な主体との連携体制が構築されました。

課題として残された事項

ふるさと寄附金の市場環境への依存性：

- 自主財源の核となったふるさと寄附金（ふるさと納税）について、最終年度（令和 7 年度）は全国的な米不足や価格高騰の影響を受けて目標値を下回りました（実績 454,846 千円、目標 640,000 千円）。市場環境の影響を受けやすいリスクが浮き彫りとなっており、引き続き対応が必要です。

下水道使用料見直しの課題：

- 下水道使用料の見直しについては、令和 7 年度に審議会から「改定見送り」の答申を受けたため、令和 8 年度の改定は見送ることとしました。一方、主要な下水道施設の老朽化に伴う将来の更新費用増への対応は、引き続き中長期的な課題となっています。次回諮問は令和 11 年度の予定です。

インフラ資産管理における計画的予防保全の確保：

- インフラ資産管理において、専門機関による下水道施設の点検が順番待ちにより、一部の施設（農業集落排水施設点検）が実施に至っていない状況であり、計画的な予防保全の推進が課題となっています。県との協議を進め、令和 9 年度より調査・計画策定に着手する予定です。

財政基盤の継続的な強化：

- 令和 7 年度策定の中期財政見通しでは、全体の基金残高は令和 6 年度 5,551,000 千円から令和 12 年度目標 1,022,000 千円へと大幅な減少が見込まれており、財政基盤の強化が急務です。
- 市債残高については、令和 6 年度現状値 26,615,000 千円（前期基本計画目標指標）に対し、令和 7 年度末一般会計実績は 26,132,744 千円となっており、令和 12 年度目標 26,495,000 千円への適正管理に向けた継続的な取り組みが必要です。

2. 令和8年度以降の推進体制

基本的な考え方

令和 6 年度の行政改革大綱の見直しにおいて、以下の方針が決定されました：

- 新たな行革大綱及び実施計画は策定しません。
- 行政改革に係る基本的事項（定員・組織の適正化、公共施設マネジメント、財政の健全化、市民協働の推進、DX の推進・BPR の実施等）は第 3 次安来市総合計画（第 7 章 参画・協働・行財政分野）に盛り込み、以下の 4 つの個別計画により取り組みの推進と検証を行います：
 - 安来市定員管理計画
 - 安来市公共施設等総合管理計画
 - 中長期財政見通し
 - 安来市 DX 推進計画

（1）定員管理と人材育成の最適化（安来市定員管理計画）

- 第 3 期安来市定員管理計画（令和 6 年度～令和 10 年度）に基づき、令和 5 年 4 月 1 日職員数 410 人を令和 10 年 4 月 1 日職員数 423 人にする計画を着実に実行します（計画人数：R6:418 人、R7:420 人、R8:424 人、R9:419 人、R10:423 人）。
- 人事評価制度の検証と改善を継続し、地方公務員法改正に対応した人事評価制度の確立を図ります。
- 人材育成基本方針に基づく人事評価の実施と、人材育成支援システムの運用を継続します。

（2）公共施設等最適化の継続推進（安来市公共施設等総合管理計画）

- 「安来市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後 30 年で総床面積を 25%削減する目標を継続します。
- インフラ資産の長寿命化基本計画に基づき、計画的な予防保全を継続実施します。
- 特に農業集落排水施設の点検について、令和 9 年度からの本格的な調査・計画策定に向けた準備を加速します。

(3) ふるさと納税の品目多様化による持続可能な財政基盤の確立（中長期財政見直し）

- 米（返礼品の 8 割を占める）に過度に依存する構造から脱却し、ものづくり産業や観光資源等、地域産業と連動した多様な魅力ある返礼品の開発を進めることで、外部環境変動に強い自主財源構造へシフトします。
- 基金残高の適正管理を図り、令和 12 年度目標 1,022,000 千円の達成に向けた計画的な基金活用を推進します。
- 市債残高の縮減に向けた適正な市債管理を継続します。

(4) BPR とデジタルツールの更なる融合（安来市 DX 推進計画）

- 本大綱で実証・稼働された各種生成 AI や AI-OCR 等のツールを、単なる既存事務の置き換えにとどめず、業務プロセスそのものを抜本的に見直す BPR（業務改革）と一体的に組み込んで次期計画へ承継します。
- 「誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化」を合い言葉に、市民の利便性向上と行政サービスの向上、業務効率化を一体的に推進します。
- AI・RPA 導入の対象業務をさらに拡大し、職員の働き方改革とサービス品質の向上を両立します。

(5) 市民利便性の更なる追求（安来市 DX 推進計画）

- 外部からのオンライン申請や公共施設予約システムの更なる対象拡充を進め、住民と行政との接点の多様化・充実化の実現を次期総合計画の最重点施策に位置付けます。
- 年間を通じて恒常的に受け付ける手続きにおいて、オンライン申請対応手続数を令和 6 年度 91 件から令和 12 年度目標 115 件へ拡大し、併せてオンライン申請による申請件数を令和 6 年度 1,752 件から令和 12 年度目標 2,950 件へ増加させることを目指します（前期基本計画 第 5 章 都市基盤・生活分野 DX の推進 目標指標）。

(6) 市民協働と地域コミュニティの強化

- 包括連携協定を通じた民間企業等との連携を継続します。
- 地域づくり支援事業による地域活性化支援を継続し、小さな拠点づくりの推進を加速します。
- 市民参画の機会拡大（パブリックコメント、審議会委員の公募等）を継続します。